

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川野 幸博
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03(3763)1155(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 森山 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03(3763)1155(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 森山 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(百万円)	28,608	28,655	30,802	31,453	30,367
経常利益(百万円)	811	625	1,150	1,340	2,338
当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	241	561	1,051	365	1,229
純資産額(百万円)	25,488	25,617	29,467	30,520	29,729
総資産額(百万円)	36,371	38,588	40,351	38,536	39,222
1株当たり純資産額(円)	1,313.26	1,320.33	1,440.81	1,276.71	1,263.92
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	12.45	28.92	54.21	16.31	53.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.08	66.39	69.26	75.84	73.74
自己資本利益率(%)	0.95	2.20	3.93	1.25	4.25
株価収益率(倍)	-	-	12.91	36.73	10.22
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,986	2,501	2,644	4,309	3,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,178	3,253	1,913	1,960	2,554
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	116	1,369	1,717	1,033	1,004
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,849	7,691	7,083	10,014	9,867
従業員数(人)	4,811	4,673	4,515	4,267	4,258

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年5月25日付で第三者割当増資により新株式3,500,000株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(百万円)	27,687	27,396	29,525	29,750	28,883
経常利益(百万円)	251	247	1,347	1,175	1,678
当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	467	848	1,539	747	696
資本金(発行済株式総数) (百万円) (株)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	6,642 (22,948,003)	6,642 (22,948,003)
純資産額(百万円)	21,656	20,782	22,140	24,880	24,996
総資産額(百万円)	29,815	31,185	31,924	32,368	33,539
1株当たり純資産額(円)	1,115.85	1,071.09	1,141.36	1,086.88	1,092.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (7.5)	7.5 (-)	10.0 (-)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	24.09	43.73	79.37	33.41	30.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.64	66.64	69.35	76.87	74.53
自己資本利益率(%)	2.16	4.00	7.18	3.00	2.79
株価収益率(倍)	-	-	8.82	17.93	18.04
配当性向(%)	-	-	12.6	44.9	49.3
従業員数(人)	1,037	997	967	988	1,003

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率および配当性向を記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第50期の平成19年3月期の1株当たり配当額10円は設立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6. 平成19年5月25日付で第三者割当増資により新株式3,500,000株を発行しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製ディスポーザブル医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン㈱（現バイエル薬品㈱）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄㈱を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社㈱カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが、国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄㈱犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業㈱の商号を㈱カワスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成11年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社㈱カワスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了
平成20年6月	本社が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。人工透析関連部門の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）、血液関連部門は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット、循環器関連部門は、人工心肺用回路・血圧モニタリングキット・血管造影用カテーテル、輸液他関連部門は、生理食塩液・輸液セット・呼吸器フィルターであります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

国内生産拠点

国内は、当社の3工場において上記全事業部門の生産を行っております。また、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社において人工透析関連の原材料となる中空系の生産を行っております。

海外生産拠点

海外は、子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）が人工透析関連、血液関連および輸液他関連の医薬品・医療機器の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社であるカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

合併事業

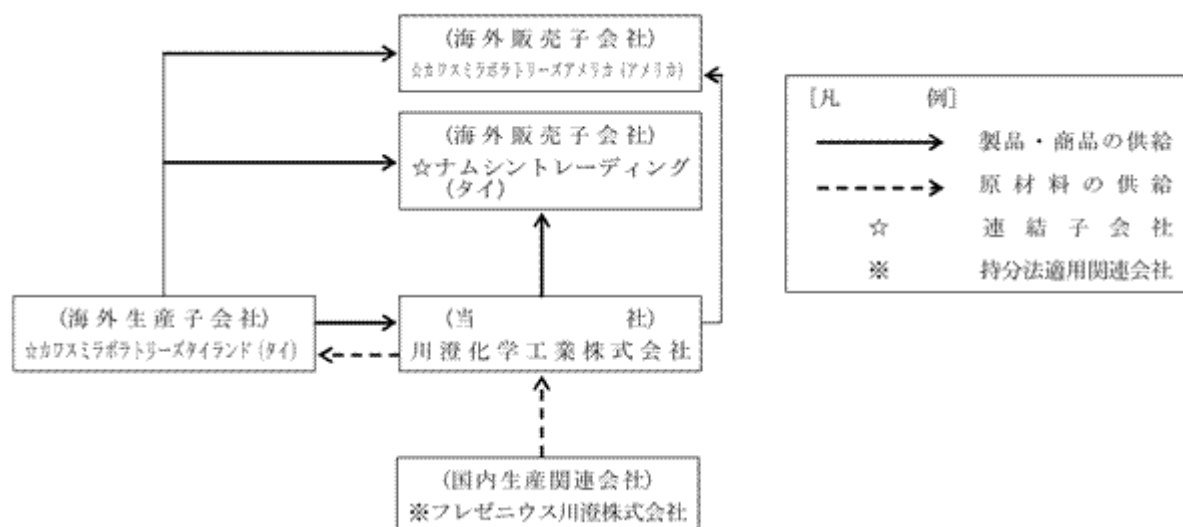
当社は、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社から人工透析関連製品の原材料の供給を受け、製品化し、当社が直接販売を行っております。

販売拠点

国内は、当社が販売代理店網を通じて販売し、海外は当社および海外関係会社が販売しております。

海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）上記の他に、持分法非適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)	タイ国パトウムタニ県	千バーツ 235,000	医療機器 医薬品製造	90.9	2	4	あり	原材料の 販売及び 製品の購 入	なし	なし
カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ)	米国フロリダ州	千米ドル 400	医療機器 医薬品販売	100.0	1	2	なし	製品の販 売	なし	なし
ナムシントレーディング(タイ) (注)3	タイ国バンコク都	千バーツ 6,000	医療機器 医薬品販売	48.3 (48.3) 〔10.0〕	-	1	なし	製品の販 売	なし	なし
(持分法適用関連会社) フレゼニウス川澄(株)	東京都品川区	百万円 480	医療機器の 製造及び販 売	30.0	-	-	なし	原材料の 購入	なし	(注)6

- (注) 1. 上記連結子会社のうちカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 上記連結子会社3社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 債務保証を行っております。内容については、「第5 経理の状況 1「連結財務諸表等」の注記事項」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
人工透析関連部門	2,565
血液関連部門	660
循環器関連部門	26
輸液他関連部門	745
全社(共通)	262
合計	4,258

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,003	39.5	14.9	4,339,638

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、退職者を除いた従業員で算出しております。また金額は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発した金融不安を背景に深刻な景気悪化に直面いたしました。日本経済についても、内需・外需の大幅な冷え込みに加え、為替相場が急速に円高に推移するなど、極めて厳しい状況で推移してまいりました。また、昨年4月に診療報酬の引き下げが実施されたほか市場競争は激化する中でさらなる企業競争力が求められております。

このような状況の中、当社グループは、会社指針として「変革パート2」を掲げ、「信頼」「行動」「挑戦」という3つのキーワードのもと、従前の殻を打ち破る企業風土への転換を進めてまいりました。

基盤を強化する取組みとしては、情報の共有化・業務効率化を推進するための各種システム関連投資を行ないました。また、社員育成プログラムの充実など、企業風土の変革を促す新人事制度の導入や、教育研修体制の拡充を図ってまいりました。さらに企業活動に欠くことのできない環境保全に関しては、環境ISOの認証範囲を生産拠点から本社機能まで拡大するなど、全社展開を進めてまいりました。

事業戦略面においては、国内外において顧客との対話を通じて製品規格の見直し等による不採算製品の販売圧縮を図ってまいりました。また、顧客視点のマーケティング機能強化を目的とした新たな研究開発拠点を開設いたしました。

次期以降につながる取組みとしては、一昨年締結いたしました業務資本提携契約に基づく、新たなダイアライザー生産工場の建設に着手いたしました。また、胸部大動脈瘤の治療に使用されるステントグラフトの治療を進めるなど、低侵襲分野の製品開発に注力してまいりました。

当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、以下のとおりであります。

売上高

当期の売上高は、前期に比べ10億86百万円減の303億67百万円（前期比3.5%減）となりました。

これは、血液関連部門ならびに輸液他関連部門は順調に推移したものの、利益重視の方針のもと、国内外において、製品規格の見直し等を含む不採算製品の販売圧縮を図ったことや、米国向け血液回路が一時的に減少したことによるものであります。

国内・海外別の売上高は、国内売上高は、前期に比べ63百万円増の224億67百万円（同0.3%増）となりました。これは、高付加価値製品の売上が増加したことによるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ11億49百万円減の78億99百万円（同12.7%減）となりました。これは、米国向け血液回路が一時的に落ち込んだことや、OEM供給先による在庫調整の影響等により米国向け輸液セットの販売が落ち込んだことなどによるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内74.0%、海外26.0%となりました。

営業利益

営業利益は、前期に比べ9億55百万円増の22億63百万円（同73.0%増）となりました。

これは、研究開発拠点の新設等にもなう研究開発費の増加や、管理会計システムの刷新をはじめとするシステム関連投資の実施にともない、販売費及び一般管理費が前期に比べ2億62百万円増加したものの、不採算製品の販売圧縮や、高付加価値製品の売上増加、ならびにパーツ安の影響によるタイ国生産子会社の売上原価の改善等により、売上総利益が、前期に比べ12億17百万円増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前期に比べ9億98百万円増の23億38百万円（同74.5%増）となりました。

これは、昨年の秋以降の急激なドル安の影響を受け、為替差損を2億72百万円計上したものの、営業利益が大幅に増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は前期に比べ8億64百万円増の12億29百万円（同236.7%増）となりました。

これは、特別損失として、投資有価証券評価損を1億12百万円および契約履行補償引当金繰入額を6億56百万円計上したものの、経常利益の大幅な増加や税効果会計による繰延税金資産の計上によるものであります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(人工透析関連部門)

国内では、製品規格の見直し等を含む不採算製品の販売圧縮に加え、ダイアライザーの販売数量の減少により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、米国向け血液回路が一時的に減少したことにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ25億59百万円減の116億49百万円（前期比18.0%減）となりました。

(血液関連部門)

国内・海外ともに、血液バッグが順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ4億41百万円増の109億72百万円（同4.2%増）となりました。

(循環器関連部門)

カテーテルについては、製品構成の見直しを行なうなど不採算製品の圧縮を図ったことにより、売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ42百万円減の13億53百万円（同3.1%減）となりました。

(輸液他関連部門)

国内では、透析用生理食塩液が好調に推移いたしました。

海外では、OEM供給先による在庫調整の影響を受け、米国向け輸液セットの売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ10億74百万円増の63億92百万円（同20.2%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

製品規格の見直し等を含む不採算製品の販売圧縮に加え、ダイアライザーの販売数量の減少により、売上高は288億83百万円（前期比2.9%減）となりましたが、高付加価値製品の売上増加等により、営業利益は14億58百万円（同40.3%増）となりました。

米州

血液回路や輸液セットの販売減少や為替の影響等により、売上高は15億56百万円（前期比11.9%減）となりましたが、営業利益は1億33百万円（同10.7%増）となりました。

東南アジア

透析関連製品の販売減少等により、売上高は95億12百万円（前期比11.9%減）となりましたが、パーツ安の影響によるタイ国生産子会社の売上原価の改善等により、営業利益は3億95百万円（前期は87百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、38億7百万円（前期比5億1百万円減）となりました。
主な内容は、税金等調整前当期純利益が15億27百万円、減価償却費が19億23百万円であります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、25億54百万円（同5億94百万円増）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が17億78百万円、無形固定資産の取得による支出が4億73百万円であります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、10億4百万円（前期は10億33百万円の収入）となりました。
この主な支出は、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払いによる支出が3億41百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、98億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億47百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	10,102	68.9
血液関連部門(百万円)	11,243	103.8
循環器関連部門(百万円)	1,358	99.2
輸液他関連部門(百万円)	5,359	127.1
合計(百万円)	28,063	90.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	50	11.7
血液関連部門(百万円)	187	111.8
循環器関連部門(百万円)	42	80.3
輸液他関連部門(百万円)	459	86.4
合計(百万円)	740	62.5

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の製品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
血液関連部門(百万円)	313	99.8
輸液関連部門(百万円)	73	141.8
合計(百万円)	386	105.7

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	11,649	82.0
血液関連部門(百万円)	10,972	104.2
循環器関連部門(百万円)	1,353	96.9
輸液他関連部門(百万円)	6,392	120.2
合計(百万円)	30,367	96.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
メディシステム コーポレーション(アメリカ)	3,495	11.1	-	-

- (注) 当連結会計年度において、メディシステムコーポレーション(アメリカ)の販売実績が総販売実績の100分の10未満となったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内では医療財政悪化を背景とした医療行政改革や医療費抑制政策が推し進められており、厳しい状況が予想されます。世界的には金融危機後の景気の後退局面は継続するものと思われ、為替の変動など予断を許さない経営環境が予想されます。当社グループでは51期より2期を通じて「企業体質」「業務」「事業構造」の3側面から「変革」を行なってまいりましたが、このように急激に変化する経営環境の中で将来に亘って成長を続けるためには、企業は常に適応し続ける必要があると考えております。

変革は継続性があるのはじめてその成果が得られるもので、それが進化への道筋を示すものと捉えております。53期の当社グループの会社指針を「進化」と掲げ、次の扉である飛躍と持続成長に結びつけてまいります。

「企業体質の視点」では、引き続き収益重視の経営体制、安定品質の生産体制を維持・推進するとともに、新人事制度の円滑な立上げと将来を担う人材の育成の為に適正な運用と定着を図ります。また、佐伯工場において環境ISOの認証取得をするなど、本社・工場一体となった環境保全活動を進めてまいります。さらに、商品企画機能の充実を念頭に置いた事業体制の見直しと、新研究開発拠点である「カスタマー・テクニカル・センター」との相互連携により、顧客志向のマーケティング・研究開発活動を強化してまいります。

「業務の視点」では、業務の効率性、迅速性の向上を目的に導入した各種システムの運用・定着・改善を進め、ビジネスプロセスのさらなる進化を図ってまいります。また、内部統制に関しては、その充実と安定運用を図るために、システムの整備・運営状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、その基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、経営品質の向上のために組織的な取組みを行なってまいります。

「事業構造の視点」では、業務資本提携の一環として着手したタイ国生産子会社における新たなダイアライザー生産工場の操業を2010年初めより開始し、透析関連事業のさらなる強化に努めてまいります。また、タイ工場においては海外向け血液バッグの需要増に備えるために現在の生産設備を拡大いたします。

当社グループでは自社の総合力を持って市場優位性を見出す事業展開を進める一方で、自社の強みを最大限に活かせる事業構造改革に取組みながら、中長期の成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成21年6月23日開催の第52期定時株主総会において「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の更新につき、株主の皆様よりご承認いただきました。

なお、本プランの有効期間は、第53期定時株主総会終結の時までとなります。

基本方針の内容

当社は、当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまなう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、被買収会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは被買収会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、被買収会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または当社が発行者である株券等について、公開買付けを行なう者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、に該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合、買付等を行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、当該買付等に先立ち、当社取締役会に対して、

買付者等およびそのグループの詳細、買付等の目的、方法および内容等の情報（以下「本必要情報」といいます。）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語にて提出すること、独立委員会が当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあること、独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付等を開始したものと認める場合には、引き続き買付説明書および本必要情報の提出を求めて買付者等と協議・交渉等を行なうべき特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当て等を実施することを勧告すること、とするルールを策定いたしました。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。

また、当社取締役会は、これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しております。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしております。

本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社が考える当社企業価値の源泉の性質に応じた様々な取組みによる企業価値の向上策、コーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を越えて下落し、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な合併契約

契約締結先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月
フレゼニウス メディカルケア A.G.(ドイツ)	人工腎臓(ポリス ルフォン膜)の原 材料の仕入及び生 産の受託、販売等	当社 30 フレゼニウス ベテリガンクス 70 ゲーゼルシャフト (ドイツ)	フレゼニウス川澄株 (資本金 480百万円)	平成2年5月

(2) 主な原材料の購入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
川澄化学工業株 (当社)	旭化成クラレ メディカル株	ダイアライザー 用中空糸膜	平成20年 8月8日	カワスミラボラトリー ズタイランドの生産に 供するダイアライザー 用中空糸膜の購入	平成20年8月8日から 平成29年3月31日まで

(注) 当契約は、3者間契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、医療機器・医薬品の安全性と機能性の向上を基本に、現行製品の改良・高機能化から先端医療に関連した新規製品の開発まで、医療ニーズに応じた各種医療機器の研究開発に注力しております。

当連結会計年度は、抜本的に研究開発体制を見直し、平成20年9月1日に神奈川県川崎市にカスタマーテクニカルセンター(CTC)を開設いたしました。CTCでは研究企画、探索研究、臨床開発、ME開発に加えて知的財産部門を集約し、研究開発の効率化と顧客のニーズに応える製品開発を目指してまいります。当連結会計期間末における研究開発スタッフはCTCを開設し、組織変更を行なったことにより計72名となりました。グループ全体の研究開発費の総額は9億50百万円であり、これは各事業部門に配賦できない基礎研究費用5億23百万円を含んでおります。

当連結会計年度における部門別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

(人工透析関連部門)

これまでにPSダイアライザー、血液回路および大容量生理食塩液の改良開発を行なってまいりました。高い透析性能と優れた生体適合性で実績のあるPSダイアライザーの更に高まるニーズに応え、旭化成クラレメディカル株との業務提携による新しいPSダイアライザーの申請準備を進めております。国内向け製品として、従来のブラッドポートやハウジング形状等に工夫を加え、透析効率を改善したオートクレーブ(AC)滅菌によるPSダイアライザーを開発中です。

海外向け製品としては、薄膜化によりクリアランス性能の向上と、さらにドライ滅菌による軽量化を図ったローフラックスからハイフラックスのPSダイアライザーを開発中です。また、ユーザーの操作性向上ならびに軽量化による廃棄時の環境負荷が少ない血液回路の開発を行っております。

バルーン拡張術(PTA)は、現在、多くの透析患者さんのシャント修復に用いられています。PTAはバルーンカテーテルを用いて、血管を内側から拡張することで血流を確保、再開させる治療方法ですが、ブラッドアクセスの狭窄や閉塞などのトラブルに対する修復術として、従来の外科的シャント修復術に比し、より侵襲の少ない治療法です。当社では、「優雅」「Kフロー」の改良を行ない、より操作性の向上した製品を上市することができました。

当事業部門における研究開発費は48百万円であります。

(血液関連部門)

採血現場での操作性、労働負荷を軽減するために新たなサンプリングシステムを開発いたしました。従来のフィルター付き血液バッグに、さらに本システムを加えることで、より使いやすく、適正な血液サンプリングが可能となる等、より安全性に配慮した血液バッグをご使用いただけるようになりました。

当事業部門における研究開発費は40百万円であります。

(循環器関連部門)

当分野では、心臓の冠状動脈に詰まった血栓を吸引除去するために用いられる血栓吸引カテーテルや冠動脈における血液流路の改善に使用されるPTCAバルーンカテーテルの改良品を上市いたしました。また、肝動脈への血管処置、診断用のマイクロカテーテルの改良開発を行っております。さらに、胸部大動脈瘤の治療に使用されるステントグラフトの治験を継続実施中です。

当社の加工技術を活かし、今後もより侵襲の少ない治療技術とその製品開発を行なってまいります。
当事業部門における研究開発費は3億円であります。

(輸液他関連部門)

当分野では、海外におけるオンコロジー治療分野におけるフィルター付き輸液セットの製品改良を行っております。K-Shieldブランドで好評なインプラントポート用アクセスニードルデバイスの誤刺防止対策品を更に改良するために、カウスマイラボラトリーズアメリカ内に設置した開発マーケティング機能と密接に連携を取りながら、開発業務を行っております。

当事業部門における研究開発費は37百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	増減額
流動資産合計	24,251	24,427	175
固定資産合計	14,284	14,795	510
流動負債合計	5,033	6,521	1,488
固定負債合計	2,982	2,971	10
純資産合計	30,520	29,729	790
資産合計	38,536	39,222	686

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は244億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億76百万円減少したものの、繰延税金資産が4億70百万円増加したためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は147億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。主な要因は、減価償却が進んだことで、機械装置及び運搬具が4億64百万円減少したものの、建設仮勘定が6億10百万円、繰延税金資産が5億11百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は65億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加いたしました。主な要因は、契約履行補償引当金を6億56百万円計上したこと、および未払法人税等が4億6百万円増加したためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は29億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が3億96百万円増加し、負ののれんを96百万円計上したものの、借入金の返済にともない長期借入金が5億円減少したためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は297億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が9億16百万円増加したものの、為替換算調整勘定が9億74百万円、少数株主持分が4億89百万円それぞれ減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	69.26	75.84	73.74
時価ベースの自己資本比率(%)	33.65	35.58	32.03
債務償還年数(年)	1.25	0.49	0.40
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.16	84.96	122.73

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ダイアライザーの生産設備の新設をはじめとして、総額24億53百万円（有形固定資産および無形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施いたしました。

人工透析関連部門においては、ダイアライザー生産設備の新設やA V F 生産設備の増設を中心に、18億25百万円の設備投資を実施いたしました。

血液関連部門においては、血液バッグ生産設備の合理化を中心に、4億36百万円の設備投資を実施いたしました。

循環器関連部門においては、カテーテル生産設備の更新を中心に、75百万円の設備投資を実施いたしました。

輸液他関連部門においては、薬液バッグ生産設備の更新を中心に、1億16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社統括業務	統括業務施設	35	27	70 (493)	145	53	332	110
佐伯工場 (大分県佐伯市弥生)	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器の 製造	2,431	905	189 (36,931)	-	86	3,613	279
弥生工場 (大分県佐伯市弥生)	血液関連部門	医薬品の製 造	143	91	69 (8,501)	-	16	321	60
三重工場 (大分県豊後大野市三 重町)	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器及 び医薬品の 製造	713	1,066	286 (52,363)	-	118	2,184	407
野津倉庫 (大分県臼杵市野津 町)	管理業務	倉庫	4	-	80 (13,760)	-	-	84	-
カスタマー・テクニ カル・センター (神奈川県川崎市川崎 区)	研究開発部門	医療機器の 開発	27	14	-	-	66	108	32
大阪支店他全国支店 ・営業所	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器及 び医薬品の 販売	24	-	123 (594)	-	1	150	115

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワミラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パ トゥムタニ 県)	人工透析関 連部門 血液関連部 門 輸液他関連 部門	医療機器 及び医薬 品の製造	500	460	117 (56,400)	4	200	1,283	2,227
	コラート工場 (タイ国ナ ンラチャーシ マ県)	人工透析関 連部門 輸液他関連 部門	医療機器 の製造	1,009	560	215 (295,824)	-	640	2,425	991

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、提出会社には賃借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は159百万円であります。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	倉庫面積 (千㎡)	年間賃借及びリース料 (百万円)
川崎物流倉庫 (神奈川県川崎市川崎区)	管理業務	物流倉庫	1	7	141
大分物流倉庫 (大分県大分市)	管理業務	物流倉庫	1	6	100

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	人工透析関連 部門 血液関連部門 循環器関連部 門 輸液他関連部 門	医療機器お よび医薬品 の製造	482	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	(注)3
当社 三重工場	大分県 備後大野市 三重町	人工透析関連 部門 血液関連部門 循環器関連部 門 輸液他関連部 門	医療機器の 製造	849	355	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	(注)3
当社 カスタマー・ テクニカル・ センター	神奈川県 川崎市川崎 区	研究開発部門	医療用具の 開発	24	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	(注)3
カワスミラボ ラトリーズタイ ランド(タイ)コ ラート工場	タイ国 ナコンラ チャーシマ県	人工透析関連 部門 輸液他関連部 門	医療機器の 製造	2,200	598	自己資金	平成20年4月	平成21年10月	(注)2

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力は以下のとおりです。

カワスミラボラトリーズタイランド 人工透析関連製品 年間350万本体制(100%稼働時)

(タイ)コラート工場 (ダイアライザー)

3. 重要な設備の新設は主に合理化投資および更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。

4. 重要な設備の除・売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,948,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	22,948,003	22,948,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年5月25日	3,500,000	22,948,003	1,254	6,642	1,254	6,462

(注) 有償第三者割当

割当先 旭化成ファーマ(株) 2,000,000株

テルモ(株) 1,200,000株

(株)クラレ 300,000株

発行価格 1株につき 717円

資本組入額 1株につき 358.5円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	18	46	49	1	1,834	1,972	-
所有株式数 (単元)	-	6,557	95	6,414	3,555	1	6,152	22,774	174,003
所有株式数の 割合(%)	-	28.79	0.42	28.16	15.61	0.00	27.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式63,483株は、「個人その他」欄に63単元及び「単元未満株式の状況」欄に483株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,261	9.85
旭化成メディカル株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	2,000	8.72
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	1,200	5.23
川野 巧	神奈川県横浜市瀬谷区	1,100	4.80
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	4.36
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	813	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	744	3.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行 再信託分・三井化学株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	725	3.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	617	2.69
計	-	11,190	48.76

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、587千株であります。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で1,281千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区白金一丁目17番3号

保有株券等の数 株式 1,281千株

株券等保有割合 5.58%

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年6月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の株券等保有割合が5%を下回った旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区白金一丁目17番3号

保有株券等の数 株式 1,009千株

株券等保有割合 4.40%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 22,711,000	22,711	-
単元未満株式	普通株式 174,003	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	22,948,003	-	-
総株主の議決権	-	22,711	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川澄化学工業株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番15号	63,000	-	63,000	0.27
計	-	63,000	-	63,000	0.27

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,968	5,362,272
当期間における取得自己株式	1,490	795,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,944	3,041,562	-	-
保有自己株式数	63,483	-	64,973	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	171	7.5
平成21年6月23日 定時株主総会決議	171	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	824	837	800	777	675
最低(円)	680	726	623	560	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	490	416	438	423	423	570
最低(円)	392	381	381	405	392	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カウスミラボラトリーズタイラ ンド(タイ)代表取締役社長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 社長執行役員(現任) 平成21年4月 事業本部長(現任)	(注)4	15
取締役	専務執行役員 兼経営企画室 長兼管理部担 当兼システム 部担当兼業務 部担当兼購買 部担当	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)入行 平成18年4月 当社入社 執行役員 経営企画室長(現任) 平成18年6月 常務取締役 業務部担当(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 (現任) 管理部担当(現任) 平成19年12月 システム部担当(現任) 平成20年4月 購買部担当(現任)	(注)4	6
取締役	上席執行役員 兼技術統括セ ンター長	大股 健	昭和28年1月28日生	昭和50年4月 三井石油化学工業㈱(現三井 化学㈱)入社 平成15年4月 同社生産・技術部門岩国大竹 工場管材部長 平成17年7月 同社基礎化学品事業グルー ベット樹脂事業部戦略・構造 改革担当部長 平成19年4月 同社基礎化学品事業本部P T A・PET事業部戦略・構造 改革担当部長 平成20年5月 当社出向 当社技術統括センター顧問 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任) 当社技術統括センター長 (現任)	(注)4	0
取締役	上席執行役員 兼信頼性保証 部担当兼薬事 部担当	山川 謙二	昭和21年12月15日生	平成20年3月 当社入社 信頼性保証部・薬事部顧問 平成20年6月 上席執行役員兼信頼性保証部担 当兼薬事部担当(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	2
取締役	上席執行役員 兼事業本部副 本部長兼透析 事業部長	平岡 規和	昭和24年8月29日生	平成20年4月 当社入社 平成20年6月 人工臓器事業部顧問 上席執行役員(現任) 平成21年4月 人工臓器事業部長 事業本部副本部長兼透析事業部 長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	0
取締役		川野 巧	大正12年10月7日生	昭和29年12月 プラスチックによる採血・輸血 セットの医療用具製造を開始 昭和32年6月 当社設立 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役会長 平成17年6月 取締役(現任)	(注)4	1,100
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片岡 史朗	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 ㈱クラレ入社 平成15年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成19年4月 同社機能樹脂・フィルムカンパ ニー長 平成19年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成20年4月 同社化粧品・メディカルカンパ ニー長(現任) 平成20年6月 同社取締役兼常務執行役員(現 任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

常勤監査役		山根 正幸	昭和25年1月13日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役経理部長 平成19年4月 監査部長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		長吉 泉	昭和7年4月29日生	昭和43年11月 監査法人東京第一公認会計士事務所設立 平成4年4月 学校法人明治大学監事 平成6年7月 中央クーパース・アンド・ライブランド・コンサルティング㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 学校法人明治大学理事長	(注)5	2
監査役		森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現日興シティグループ証券㈱)キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 ㈱森田コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年2月 ブルデンシャル投資顧問(現ブルデンシャル・アセット・マネジメント)取締役、ブルデンシャルインベストメント日本駐在員事務所代表 平成8年1月 ブルデンシャル生命保険㈱執行役員CIO 平成12年8月 J・ナイト証券㈱代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬㈱非常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		真鍋 光昭	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 ㈱クラレ入社 平成9年6月 同社財務室経理部長 平成16年4月 同社経理・財務本部長 平成18年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ㈱クラレ経理部担当・財務部担当(現任)	(注)5	-
計						1,133

(注)1. 取締役片岡史朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役長吉泉、森田徹および真鍋光昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 代表取締役社長川野幸博は取締役川野巧の次男であります。

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役・社外監査役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行なってまいります。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

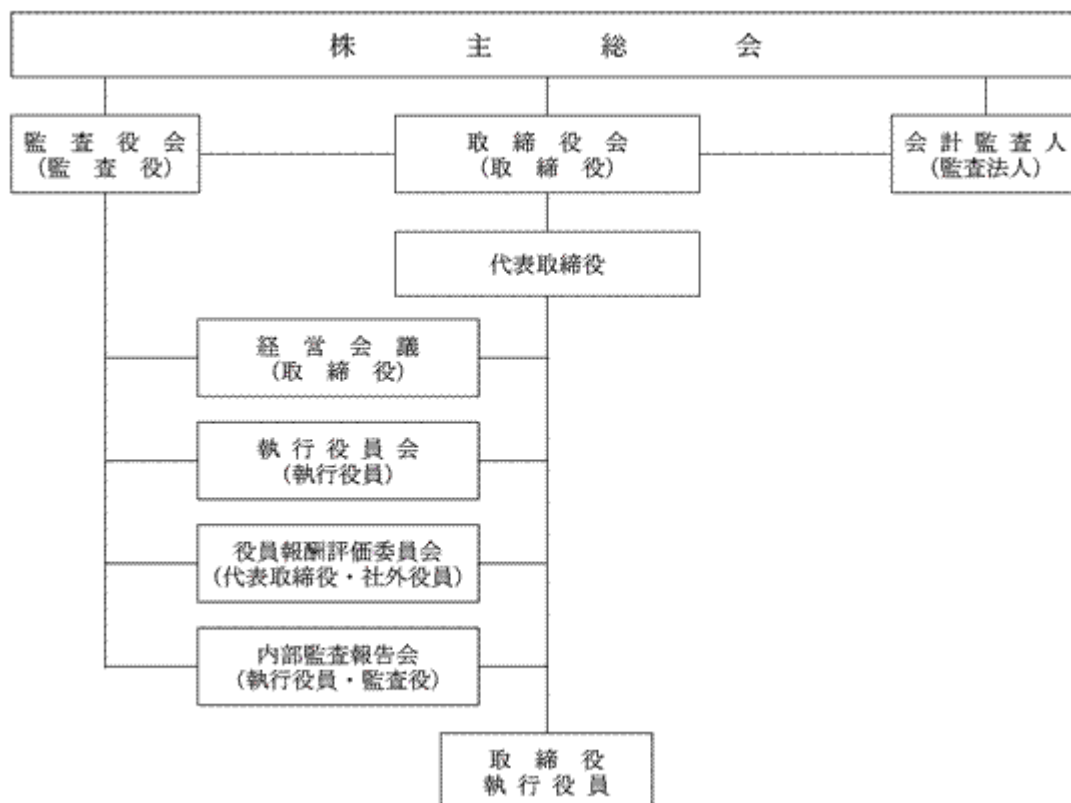
当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計11名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を任用しております。

業務執行については、担当取締役制による迅速かつ効率的な業務執行を行なうため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めるとともに、事業部制による製販一体の体制を敷いております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議(月2回)を開催して適正なる業務執行に努めております。

業務執行の監査・監督については、執行役員会(月1回)において業務執行状況の報告や監査役監査の報告を受けるほか、内部監査報告会(月1回)において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



内部監査および監査役監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため監査部（スタッフ6名）を設置しております。監査役（スタッフ1名）は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。期末決算および四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査の実施状況および監査結果について監査報告会を開催しておりますが、これに監査役が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏および北方宏樹氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名・会計士補1名・その他3名であります。

社外取締役および社外監査役の当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 片岡史朗氏は株式会社クラレの取締役兼常務執行役員であり、社外監査役 森田徹氏は有限会社森田コーポレーション代表取締役であり、また、社外監査役 真鍋光昭氏は株式会社クラレの常務執行役員であります。いずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 119百万円（うち社外取締役1百万円）

監査役 7名 20百万円（うち社外監査役3百万円）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに各社外監査役ともに、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	43	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびカワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツジャイヨスおよびデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ4百万円、2百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等です。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,643	10,267
受取手形及び売掛金	7,205	7,530
有価証券	150	50
たな卸資産	5,514	-
商品及び製品	-	2,680
仕掛品	-	745
原材料及び貯蔵品	-	2,040
繰延税金資産	207	678
前払費用	102	126
その他	430	309
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	24,251	24,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,871	11,405
減価償却累計額	6,453	6,508
建物及び構築物（純額）	5,418	4,896
機械装置及び運搬具	14,736	14,138
減価償却累計額	11,143	11,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,592	3,128
工具、器具及び備品	5,095	4,755
減価償却累計額	4,205	4,046
工具、器具及び備品（純額）	889	709
土地	1,219	1,165
リース資産	-	170
減価償却累計額	-	31
リース資産（純額）	-	139
建設仮勘定	159	770
有形固定資産合計	11,280	10,808
無形固定資産		
特許等実施権	-	433
リース資産	-	10
その他	118	293
無形固定資産合計	118	737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083	1,936
繰延税金資産	534	1,045
敷金及び保証金	187	193
保険積立金	46	46
その他	77	67
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	2,886	3,249
固定資産合計	14,284	14,795
資産合計	38,536	39,222

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600	2,835
短期借入金	63	27
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	-	50
未払金	695	865
未払費用	383	433
未払法人税等	182	588
未払消費税等	106	50
賞与引当金	236	335
役員賞与引当金	35	28
契約履行補償引当金	-	656
設備等支払手形	154	106
その他	75	44
流動負債合計	5,033	6,521
固定負債		
長期借入金	1,000	500
リース債務	-	104
退職給付引当金	1,382	1,779
長期未払金	64	10
負ののれん	-	96
その他	535	481
固定負債合計	2,982	2,971
負債合計	8,015	9,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	17,228	18,144
自己株式	44	46
株主資本合計	30,288	31,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	183
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	1,113	2,087
評価・換算差額等合計	1,062	2,278
少数株主持分	1,294	805
純資産合計	30,520	29,729
負債純資産合計	38,536	39,222

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,453	30,367
売上原価	1 22,808	2 20,504
売上総利益	8,645	9,862
販売費及び一般管理費	3, 4 7,337	3, 4 7,599
営業利益	1,307	2,263
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	10	23
持分法による投資利益	103	83
作業くず売却収入	63	54
その他	180	223
営業外収益合計	410	436
営業外費用		
支払利息	48	30
手形売却損	1	-
株式交付費	12	-
減価償却費	-	39
為替差損	272	272
その他	42	19
営業外費用合計	378	361
経常利益	1,340	2,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	5 4	5 6
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	6 98	6 47
投資有価証券評価損	-	112
契約履行補償引当金繰入額	-	656
減損損失	7 483	-
その他	2	2
特別損失合計	583	818
税金等調整前当期純利益	760	1,527
法人税、住民税及び事業税	326	752
過年度法人税等還付額	-	70
法人税等調整額	113	446
法人税等合計	440	235
少数株主利益又は少数株主損失()	45	62
当期純利益	365	1,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,387	6,642
当期変動額		
新株の発行	1,254	-
当期変動額合計	1,254	-
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	-
当期変動額合計	1,254	-
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
前期末残高	17,228	17,228
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	31
当期変動額		
剰余金の配当	365	343
当期純利益	365	1,229
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	884
当期末残高	17,228	18,144
自己株式		
前期末残高	39	44
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	4	2
当期末残高	44	46
株主資本合計		
前期末残高	27,784	30,288
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	31
当期変動額		
新株の発行	2,509	-
剰余金の配当	365	343
当期純利益	365	1,229
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,504	882
当期末残高	30,288	31,202

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	229
当期変動額合計	146	229
当期末残高	46	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	4	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085	974
当期変動額合計	1,085	974
当期末残高	1,113	2,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	1,216
当期変動額合計	1,227	1,216
当期末残高	1,062	2,278
少数株主持分		
前期末残高	1,518	1,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	489
当期変動額合計	223	489
当期末残高	1,294	805
純資産合計		
前期末残高	29,467	30,520
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	31
当期変動額		
新株の発行	2,509	-
剰余金の配当	365	343
当期純利益	365	1,229
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	1,705
当期変動額合計	1,052	822
当期末残高	30,520	29,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760	1,527
減価償却費	1,981	1,923
減損損失	483	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	61	98
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	7
契約履行補償引当金の増減額	-	656
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	66	-
受取利息及び受取配当金	62	75
支払利息	48	30
為替差損益（ は益）	118	56
持分法による投資損益（ は益）	103	83
有形固定資産売却損益（ は益）	4	6
有形固定資産除売却損益（ は益）	98	47
投資有価証券評価損益（ は益）	-	112
負ののれん償却額	-	16
株式交付費	12	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,066	475
たな卸資産の増減額（ は増加）	444	144
その他の資産の増減額（ は増加）	79	50
仕入債務の増減額（ は減少）	1,208	352
その他の負債の増減額（ は減少）	16	86
その他	2	-
小計	4,667	4,018
利息及び配当金の受取額	166	158
利息の支払額	50	31
法人税等の支払額	532	352
法人税等の還付額	59	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,309	3,807

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
定期預金の預入による支出	760	480
定期預金の払戻による収入	889	704
投資有価証券の取得による支出	873	345
子会社株式の追加取得による支出	-	290
有形固定資産の取得による支出	1,120	1,778
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	108	473
その他固定資産の増減額（ は増加）	6	
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	29
長期借入金の返済による支出	800	500
株式の発行による収入	2,496	-
自己株式の取得および売却による増減（純額）	4	2
配当金の支払額	365	341
少数株主への配当金の支払額	3	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	289	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	395
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,930	147
現金及び現金同等物の期首残高	7,083	10,014
現金及び現金同等物の期末残高	10,014	9,867

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング(タイ)	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社) (2) 関連会社であるグレーターズメディカル(台湾)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>主として最終仕入原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～38年 機械装置及び運搬具.....7～12年 工具器具備品.....2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～38年 機械装置及び運搬具.....7～8年 工具器具備品.....2～6年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は58百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(主な耐用年数5年)	同左
リース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
契約履行補償引当金		フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。
		(追加情報) 平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当連結会計年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。
退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
	なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首の利益剰余金は31百万円増加し、営業利益は59百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、810百万円、1,904百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該金額は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当連結会計年度において役員退職慰労金の金額および支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当連結会計年度から「長期未払金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 491百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 505百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄株の中空系増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄株の中空系増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 14百万円	受取手形割引高 輸出手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は76百万円であります。									
2		期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 249百万円								
3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,361百万円 給与手当・賞与 2,202 貸倒引当金繰入額 2 賞与引当金繰入額 82 役員賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 154 研究開発費 706	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,269百万円 給与手当・賞与 2,164 賞与引当金繰入額 135 役員賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 131 研究開発費 950								
4	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 706百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 950百万円								
5	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 無形固定資産その他 0 計 4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 0 無形固定資産その他 - 計 6								
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 56 工具、器具及び備品 11 販売権 29 計 98 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 16 工具、器具及び備品 8 建設仮勘定 21 計 47 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 0								
7	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>透析関連の製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円	
場所	用途	種類	減損損失							
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
合計	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,454株は単元未満株の買取り、減少の760株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注)2. 普通株式の自己株式の増加10,968株は単元未満株の買取り、減少の3,944株は単元未満株の売渡しによるもので
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,643百万円	現金及び預金勘定 10,267百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 629	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 10,014	現金及び現金同等物 9,867

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	
機械装置及び運搬具	109	69	40	主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。	
工具、器具及び備品	6	4	1	無形固定資産	
無形固定資産のその他	91	67	23	主として、管理部門で使用されるソフトウェアであります。	
合計	207	140	66	(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	281百万円
				1年超	1,429百万円
				合計	1,711百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(2)未経過リース料期末残高相当額					
1年内				31百万円	
1年超				35百万円	
合計				66百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(3)支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				91百万円	
減価償却費相当額				91百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	301	492	191	301	396	95
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	351	542	191	351	446	95
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	952	840	112	1,288	878	409
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	952	840	112	1,288	878	409
合計		1,304	1,383	79	1,640	1,325	314

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。
当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について112百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。
時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。
時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100	-
(2) その他有価証券 非上場株式	258	155

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1) 債券 その他(百万円)	100	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他 投資信託(百万円)	50	-	-	-	-	-	-	-
合計(百万円)	150	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)
取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 _____ ヘッジ対象 _____</p> <p>金利スワップ _____ 長期借入金 _____ 満期保有目的の債券</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理グループが行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は経営会議へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引と通貨関連の為替予約取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利および為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップの会計処理は、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ 同左</p> <p>ヘッジ方針 _____ 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 _____ 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 _____ 同左</p>

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 日本円	-	-	-	-	127	-	119	7
	合計	-	-	-	-	127	-	119	7

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,804</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">掛金拠出割合 4.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,312百万円、繰越不足金 20,013百万円および資産評価調整控除額15,521百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table>	年金資産の額	103,003	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	16,804	退職給付債務	2,262百万円	年金資産	922	未積立退職給付債務	1,339	未認識数理計算上の差異	42	退職給付引当金	1,382	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>海外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">掛金拠出割合 4.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,338百万円、繰越不足金 7,420百万円および資産評価調整加算額 13,062百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（注）一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	86,580	年金財政計算上の給付債務の額	122,401	差引額	35,820	退職給付債務	2,691百万円	年金資産	896	未積立退職給付債務	1,794	未認識数理計算上の差異	15	退職給付引当金	1,779
年金資産の額	103,003																																
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																																
差引額	16,804																																
退職給付債務	2,262百万円																																
年金資産	922																																
未積立退職給付債務	1,339																																
未認識数理計算上の差異	42																																
退職給付引当金	1,382																																
年金資産の額	86,580																																
年金財政計算上の給付債務の額	122,401																																
差引額	35,820																																
退職給付債務	2,691百万円																																
年金資産	896																																
未積立退職給付債務	1,794																																
未認識数理計算上の差異	15																																
退職給付引当金	1,779																																
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
勤務費用	135百万円	勤務費用	195百万円
利息費用	44	利息費用	44
期待運用収益	4	期待運用収益	4
数理計算上の差異処理額	23	数理計算上の差異処理額	7
小計	152	小計	227
総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	168	総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額)	181
その他	7	その他	6
退職給付費用	328	退職給付費用	415
		(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	
割引率	2.0%		
期待運用収益率	0.5%		
数理計算上の差異の処理年数	10年		
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>製品等評価減</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> </table>	賞与引当金	94百万円	製品等評価減	49	棚卸資産未実現利益	1	その他	62	<hr/>		繰延税金資産計	207	特別償却準備金	0	<hr/>		繰延税金負債計	0	<hr/>		繰延税金資産の純額	207	減価償却費	50百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	減損損失	114	その他	27	<hr/>		繰延税金資産小計	785	評価性引当額	182	<hr/>		繰延税金資産計	602	特別償却準備金	30	在外子会社の留保利益	9	その他有価証券評価差額金	28	<hr/>		繰延税金負債計	68	<hr/>		繰延税金資産の純額	534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>契約履行補償引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>委託試験研究費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>在外子会社の内部留保</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table>	賞与引当金	133百万円	棚卸資産評価減	129	棚卸資産未実現利益	26	未払事業税	54	契約履行補償引当金	261	委託試験研究費	40	その他	37	<hr/>		繰延税金資産計	682	特別償却準備金	0	在外子会社の内部留保	3	<hr/>		繰延税金負債計	4	<hr/>		繰延税金資産の純額	678	減価償却費	42百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	651	繰越欠損金	235	長期未払金	4	その他有価証券評価差額金	124	固定資産未実現利益	18	その他	31	<hr/>		繰延税金資産小計	1,124	評価性引当額	47	<hr/>		繰延税金資産計	1,077	特別償却準備金	19	在外子会社の留保利益	6	その他	6	<hr/>		繰延税金負債計	32	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,045
賞与引当金	94百万円																																																																																																																																
製品等評価減	49																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	1																																																																																																																																
その他	62																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	207																																																																																																																																
特別償却準備金	0																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	0																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	207																																																																																																																																
減価償却費	50百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	16																																																																																																																																
退職給付引当金	550																																																																																																																																
長期未払金	25																																																																																																																																
減損損失	114																																																																																																																																
その他	27																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	785																																																																																																																																
評価性引当額	182																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	602																																																																																																																																
特別償却準備金	30																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	9																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	28																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	68																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	534																																																																																																																																
賞与引当金	133百万円																																																																																																																																
棚卸資産評価減	129																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	26																																																																																																																																
未払事業税	54																																																																																																																																
契約履行補償引当金	261																																																																																																																																
委託試験研究費	40																																																																																																																																
その他	37																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	682																																																																																																																																
特別償却準備金	0																																																																																																																																
在外子会社の内部留保	3																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	4																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	678																																																																																																																																
減価償却費	42百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	16																																																																																																																																
退職給付引当金	651																																																																																																																																
繰越欠損金	235																																																																																																																																
長期未払金	4																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																																																
固定資産未実現利益	18																																																																																																																																
その他	31																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,124																																																																																																																																
評価性引当額	47																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産計	1,077																																																																																																																																
特別償却準備金	19																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	6																																																																																																																																
その他	6																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債計	32																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,045																																																																																																																																
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
外国税額控除	5.4	外国税額控除	2.1
住民税均等割等	3.3	住民税均等割等	1.6
在外子会社からの受取配当金	2.1	在外子会社からの受取配当金	1.0
連結子会社の当期損失額等	26.0	在外子会社の税率差異	9.4
未実現利益消去	2.9	未実現利益消去	1.8
持分法投資利益	5.4	持分法投資利益	2.2
試験研究費の税額控除	6.3	試験研究費の税額控除	6.8
還付事業税	8.9	過年度法人税等還付額	4.6
その他	1.4	評価性引当額の減少額	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,112	1,765	575	31,453	-	31,453
(2) セグメント間の内部売上高	637	-	10,218	10,855	(10,855)	-
計	29,750	1,765	10,793	42,309	(10,855)	31,453
営業費用	28,710	1,645	10,881	41,237	(11,092)	30,145
営業利益又は営業損失 ()	1,039	120	87	1,071	236	1,307
資産	29,929	609	8,955	39,495	(958)	38,536

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,295	1,556	516	30,367	-	30,367
(2) セグメント間の内部売上高	588	-	8,995	9,584	(9,584)	-
計	28,883	1,556	9,512	39,951	(9,584)	30,367
営業費用	27,425	1,423	9,116	37,965	(9,861)	28,104
営業利益	1,458	133	395	1,986	276	2,263
資産	31,142	653	9,614	41,410	(2,187)	39,222

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で147百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で59百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,627	1,338	1,672	410	9,049
連結売上高（百万円）					31,453
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	17.9	4.3	5.3	1.3	28.8

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,853	1,274	1,393	378	7,899
連結売上高（百万円）					30,367
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	16.0	4.2	4.6	1.2	26.0

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニ ウス川澄 株式会社	東京都 品川区	480	医療機器の 製造および 販売	(所有) 直接 30%	-	原材料 の購入	原材料の購 入	1,192	買掛金	17
								債務保証	163	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空系設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フレゼニ ウス川澄 株式会社	東京都 品川区	480	医療機器の 製造および 販売	(所有) 直接 30%	原材料の購入	原材料の購入	652	買掛金	3
							契約終了にと もなう契約履 行補償見込額 の引当計上	656	契約履行補 償引当金	656
							債務保証	112	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 原材料・製品の購入価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格を勘案し決定しております。
- (2) 契約履行補償引当金は、中空系購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を引当計上したものであります。
- (3) 保証債務については、中空系設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,276.71円	1株当たり純資産額	1,263.92円
1株当たり当期純利益	16.31円	1株当たり当期純利益	53.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	365百万円	当期純利益	1,229百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	365百万円	普通株式に係る当期純利益	1,229百万円
期中平均株式数	22,377,074株	期中平均株式数	22,889,759株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年6月2日、クラレメディカル株式会社の血液浄化事業の一部を当社が譲り受けることについて基本合意しました。 (1)理由 当社の現状の営業体制を活用でき、従前より血液浄化用の製品を当社で生産しているため。 (2)譲受の相手会社の名称 クラレメディカル株式会社 (3)譲受事業の内容 血液浄化事業 (4)譲受資産・負債の額 譲受資産および負債の額については、現時点では未定です。 (5)譲受の時期 平成21年10月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63	27	3.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	97	50	5.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	500	1.55	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	104	3.96	平成22年～27年
その他有利子負債				
長期預り金	532	481	0.73	-
合計	2,196	1,663	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高を使用し算出しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-
リース債務	24	17	17	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,328	7,788	7,921	7,328
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	511	450	28	536
四半期純利益金額 (百万円)	320	245	72	591
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.99	10.71	3.15	25.85

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	7,038
受取手形	1 2,099	1 2,059
売掛金	1 4,807	1 5,211
有価証券	150	50
商品	920	-
製品	1,454	-
商品及び製品	-	2,221
仕掛品	681	615
原材料	1,068	-
貯蔵品	70	-
原材料及び貯蔵品	-	1,185
前払費用	82	111
繰延税金資産	206	652
関係会社短期貸付金	-	1,000
未収入金	1 313	1 222
その他	1 79	1 58
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	19,864	20,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,027	7,143
減価償却累計額	3,644	3,853
建物(純額)	3,382	3,290
構築物	248	248
減価償却累計額	150	157
構築物(純額)	98	90
機械及び装置	8,443	8,479
減価償却累計額	6,041	6,374
機械及び装置(純額)	2,402	2,104
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	53	55
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,383	2,460
減価償却累計額	2,035	2,119
工具、器具及び備品(純額)	348	340
土地	821	821
リース資産	-	161
減価償却累計額	-	27
リース資産(純額)	-	134
建設仮勘定	83	63
有形固定資産合計	7,139	6,848

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許等実施権	-	433
ソフトウェア	117	275
リース資産	-	10
その他	0	0
無形固定資産合計	118	719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,421
関係会社株式	2,876	3,166
出資金	2	0
繰延税金資産	542	698
敷金及び保証金	186	192
保険積立金	46	46
その他	59	58
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	5,246	5,543
固定資産合計	12,504	13,112
資産合計	32,368	33,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	1,352
買掛金	1,101	1,216
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	-	48
未払金	610	929
未払費用	211	215
未払法人税等	180	584
未払消費税等	105	50
賞与引当金	236	335
役員賞与引当金	35	28
契約履行補償引当金	-	656
前受金	28	6
預り金	19	20
設備等支払手形	154	106
その他	15	13
流動負債合計	4,508	6,065
固定負債		
長期借入金	1,000	500
リース債務	-	102
退職給付引当金	1,382	1,382
長期未払金	64	10
長期預り金	532	481
固定負債合計	2,979	2,477
負債合計	7,488	8,542

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45	28
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	2,650	3,019
利益剰余金合計	11,773	12,126
自己株式	44	46
株主資本合計	24,834	25,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	187
評価・換算差額等合計	46	187
純資産合計	24,880	24,996
負債純資産合計	32,368	33,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8 17,876	8 18,466
商品売上高	8 11,873	8 10,416
売上高合計	29,750	28,883
売上原価		
製品期首たな卸高	1,436	1,454
商品期首たな卸高	955	920
当期製品仕入高	366	386
当期製品製造原価	12,110	11,560
当期商品仕入高	8 10,154	8 8,722
合計	25,023	23,045
他勘定振替高	3 195	3 65
製品期末たな卸高	1,454	1,441
商品期末たな卸高	920	780
売上原価合計	1 22,453	2 20,757
売上総利益	7,296	8,125
販売費及び一般管理費	4, 5 6,284	4, 5 6,702
営業利益	1,011	1,423
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	8 172	8 76
受取経営指導料	8 296	8 270
その他	8 131	8 149
営業外収益合計	624	517
営業外費用		
支払利息	34	26
減価償却費	-	39
為替差損	366	183
手形売却損	1	-
その他	58	12
営業外費用合計	461	261
経常利益	1,175	1,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	6 0	6 0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	7 98	7 46
投資有価証券評価損	-	112
契約履行補償引当金繰入額	-	656
特別損失合計	98	814
税引前当期純利益	1,077	864
法人税、住民税及び事業税	251	677
過年度法人税等還付額	-	59
法人税等調整額	78	449
法人税等合計	329	167
当期純利益	747	696

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		6,510	53.8	5,736	49.6
2. 労務費		2,833	23.4	2,983	25.8
3. 外注加工費		262	2.1	265	2.3
4. 経費		2,503	20.7	2,586	22.3
当期総製造費用		12,109	100.0	11,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		755		681	
合計		12,865		12,253	
他勘定振替高		73		77	
期末仕掛品たな卸高		681		615	
当期製品製造原価		12,110		11,560	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 363 水道光熱費 504 試験研究費 278 減価償却費 864	百万円 消耗品費 349 水道光熱費 586 試験研究費 299 減価償却費 880
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,387	6,642
当期変動額		
新株の発行	1,254	-
当期変動額合計	1,254	-
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	-
当期変動額合計	1,254	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金合計		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	-
当期変動額合計	1,254	-
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	64	45
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	2
特別償却準備金の取崩	21	18
当期変動額合計	19	16
当期末残高	45	28
別途積立金		
前期末残高	8,710	8,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,710	8,710

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,248	2,650
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	2
特別償却準備金の取崩	21	18
剰余金の配当	365	343
当期純利益	747	696
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	401	368
当期末残高	2,650	3,019
利益剰余金合計		
前期末残高	11,392	11,773
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	365	343
当期純利益	747	696
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	381	352
当期末残高	11,773	12,126
自己株式		
前期末残高	39	44
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	4	2
当期末残高	44	46
株主資本合計		
前期末残高	21,947	24,834
当期変動額		
新株の発行	2,509	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	365	343
当期純利益	747	696
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,886	350
当期末残高	24,834	25,184

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	233
当期変動額合計	146	233
当期末残高	46	187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	233
当期変動額合計	146	233
当期末残高	46	187
純資産合計		
前期末残高	22,140	24,880
当期変動額		
新株の発行	2,509	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	365	343
当期純利益	747	696
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	233
当期変動額合計	2,740	116
当期末残高	24,880	24,996

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....15～38年 機械装置..... 7～12年 工具器具備品..... 2～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....15～38年 機械装置..... 7～8年 工具器具備品..... 2～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当事業年度の営業利益は58百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (3) リース資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(4) 契約履行補償引当金		フレゼニウス川澄株からの中空系購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。 (追加情報) 平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄株からの中空系購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当事業年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 満期保有目的の債券	同左
(3) ヘッジ方針	取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) ヘッジ有効性の評価 方法	金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当事業年度において役員退職慰労金の金額および支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当事業年度から「長期未払金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 23百万円</p> <p>売掛金 105</p> <p>未収入金 182</p> <p>流動資産その他 51</p> <p>買掛金 245</p> <p>未払金 14</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 33百万円</p> <p>売掛金 129</p> <p>未収入金 87</p> <p>流動資産その他 48</p> <p>買掛金 220</p>
2	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。</p>
3	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 14百万円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 11百万円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
1	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>30</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>46</td></tr> </table>	商品	11百万円	製品	30	仕掛品	4	計	46																																															
商品	11百万円																																																							
製品	30																																																							
仕掛品	4																																																							
計	46																																																							
2		<p>期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">247百万円</p>																																																						
3	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>材料費振替高</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費振替高</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>195</td></tr> </table>	材料費振替高	150百万円	販売費及び一般管理費振替高	41	その他	2	計	195	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>材料費振替高</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費振替高</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>65</td></tr> </table>	材料費振替高	26百万円	販売費及び一般管理費振替高	34	その他	4	計	65																																						
材料費振替高	150百万円																																																							
販売費及び一般管理費振替高	41																																																							
その他	2																																																							
計	195																																																							
材料費振替高	26百万円																																																							
販売費及び一般管理費振替高	34																																																							
その他	4																																																							
計	65																																																							
4	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>113</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,706</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>227</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>354</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>478</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>706</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>356</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p>	運賃諸掛費	952百万円	広告宣伝費	52	役員報酬	113	給料手当	1,706	賞与	227	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	145	旅費交通費	354	賃借料	478	研究開発費	706	減価償却費	51	支払手数料	356	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>929百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>362</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>441</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>950</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>152</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>421</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約56%であります。</p>	運賃諸掛費	929百万円	広告宣伝費	42	役員報酬	104	給料手当	1,716	賞与	242	賞与引当金繰入額	131	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	121	旅費交通費	362	賃借料	441	研究開発費	950	減価償却費	152	支払手数料	421
運賃諸掛費	952百万円																																																							
広告宣伝費	52																																																							
役員報酬	113																																																							
給料手当	1,706																																																							
賞与	227																																																							
賞与引当金繰入額	82																																																							
役員賞与引当金繰入額	35																																																							
貸倒引当金繰入額	1																																																							
退職給付費用	145																																																							
旅費交通費	354																																																							
賃借料	478																																																							
研究開発費	706																																																							
減価償却費	51																																																							
支払手数料	356																																																							
運賃諸掛費	929百万円																																																							
広告宣伝費	42																																																							
役員報酬	104																																																							
給料手当	1,716																																																							
賞与	242																																																							
賞与引当金繰入額	131																																																							
役員賞与引当金繰入額	28																																																							
退職給付費用	121																																																							
旅費交通費	362																																																							
賃借料	441																																																							
研究開発費	950																																																							
減価償却費	152																																																							
支払手数料	421																																																							
5	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">706百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">950百万円</p>																																																						
6	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産売却益		工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	0	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円																																										
固定資産売却益																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																							
ソフトウェア	0																																																							
計	0																																																							
固定資産売却益																																																								
機械及び装置	0百万円																																																							

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
7	<p>固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>56</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>販売権</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	56	工具、器具及び備品	11	販売権	29	その他	0	計	98	<p>固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>46</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	1百万円	構築物	0	機械及び装置	16	工具、器具及び備品	7	車輛運搬具	0	建設仮勘定	21	計	46
固定資産除売却損																																		
建物	0百万円																																	
構築物	0																																	
機械及び装置	56																																	
工具、器具及び備品	11																																	
販売権	29																																	
その他	0																																	
計	98																																	
固定資産除売却損																																		
建物	1百万円																																	
構築物	0																																	
機械及び装置	16																																	
工具、器具及び備品	7																																	
車輛運搬具	0																																	
建設仮勘定	21																																	
計	46																																	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	固定資産売却損	固定資産売却損
	機械及び装置 0	機械及び装置 0
	計 0	工具、器具及び備品 0
		計 0
8	<p>関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。</p> <p>製品売上高 36百万円 商品売上高 608 商品仕入高 7,826 受取配当金 163 受取経営指導料 296 営業外収益のその他 39</p>	<p>関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。</p> <p>製品売上高 45百万円 商品売上高 700 商品仕入高 6,908 受取配当金 57 受取経営指導料 270 営業外収益のその他 9</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,454株は単元未満株式の買取り、減少の760株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,968株は単元未満株式の買取り、減少の3,944株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1) リース資産の内容	
機械及び装置	105	67	38	有形固定資産	
車両運搬具	4	1	2	主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」)であります。	
工具、器具及び備品	6	4	1	無形固定資産	
ソフトウェア	91	67	23	主として、管理部門で使用されるソフトウェアであります。	
合計	207	140	66	(2) リース資産の減価償却の方法	
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2. オペレーティング・リース取引	
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	281百万円
				1年超	1,429百万円
				合計	1,711百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				31百万円	
1年超				35	
合計				66	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				91百万円	
減価償却費相当額				91百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	49百万円	賞与引当金	94	未払事業税	13	その他	49	繰延税金資産計	206	特別償却準備金	0	繰延税金負債計	0	繰延税金資産の純額	206	減価償却費	50	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	その他	25	繰延税金資産小計	668	評価性引当額	67	繰延税金資産計	600	特別償却準備金	30	その他有価証券評価差額金	28	繰延税金負債計	58	繰延税金資産の純額	542	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>契約履行補償引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>委託試験研究費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">652</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">698</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	129百万円	賞与引当金	133	未払事業税	54	契約履行補償引当金	261	委託試験研究費	40	その他	34	繰延税金資産計	652	特別償却準備金	0	繰延税金負債計	0	繰延税金資産の純額	652	減価償却費	42	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	4	その他有価証券評価差額金	124	その他	26	繰延税金資産小計	764	評価性引当額	47	繰延税金資産計	717	特別償却準備金	19	繰延税金負債計	19	繰延税金資産の純額	698
棚卸資産評価損	49百万円																																																																																				
賞与引当金	94																																																																																				
未払事業税	13																																																																																				
その他	49																																																																																				
繰延税金資産計	206																																																																																				
特別償却準備金	0																																																																																				
繰延税金負債計	0																																																																																				
繰延税金資産の純額	206																																																																																				
減価償却費	50																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																				
長期未払金	25																																																																																				
その他	25																																																																																				
繰延税金資産小計	668																																																																																				
評価性引当額	67																																																																																				
繰延税金資産計	600																																																																																				
特別償却準備金	30																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28																																																																																				
繰延税金負債計	58																																																																																				
繰延税金資産の純額	542																																																																																				
棚卸資産評価損	129百万円																																																																																				
賞与引当金	133																																																																																				
未払事業税	54																																																																																				
契約履行補償引当金	261																																																																																				
委託試験研究費	40																																																																																				
その他	34																																																																																				
繰延税金資産計	652																																																																																				
特別償却準備金	0																																																																																				
繰延税金負債計	0																																																																																				
繰延税金資産の純額	652																																																																																				
減価償却費	42																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																				
長期未払金	4																																																																																				
その他有価証券評価差額金	124																																																																																				
その他	26																																																																																				
繰延税金資産小計	764																																																																																				
評価性引当額	47																																																																																				
繰延税金資産計	717																																																																																				
特別償却準備金	19																																																																																				
繰延税金負債計	19																																																																																				
繰延税金資産の純額	698																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少額	0.2	外国税額控除	3.8	試験研究費の税額控除	4.5	還付事業税	6.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>還付法人税</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の減少額	2.4	外国税額控除	3.6	試験研究費の税額控除	12.0	還付法人税	6.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																																																				
住民税均等割等	2.3																																																																																				
評価性引当額の減少額	0.2																																																																																				
外国税額控除	3.8																																																																																				
試験研究費の税額控除	4.5																																																																																				
還付事業税	6.3																																																																																				
その他	2.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																				
住民税均等割等	2.9																																																																																				
評価性引当額の減少額	2.4																																																																																				
外国税額控除	3.6																																																																																				
試験研究費の税額控除	12.0																																																																																				
還付法人税	6.9																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.88円	1株当たり純資産額	1,092.29円
1株当たり当期純利益	33.41円	1株当たり当期純利益	30.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	747百万円	当期純利益	696百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	747百万円	普通株式に係る当期純利益	696百万円
期中平均株式数	22,377,074株	期中平均株式数	22,889,759株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	平成21年6月2日、クラレメディカル株式会社の血液浄化事業の一部を当社が譲り受けることについて基本合意しました。 (1)理由 当社の現状の営業体制を活用でき、従前より血液浄化用の製品を当社で生産しているため。 (2)譲受の相手会社の名称 クラレメディカル株式会社 (3)譲受事業の内容 血液浄化事業 (4)譲受資産・負債の額 譲受資産および負債の額については、現時点では未定です。 (5)譲受の時期 平成21年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テルモ	149,000	540
		オリンパス(株)	164,000	259
		(株)伊予銀行	190,516	189
		(株)大分銀行	220,000	120
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株式	100	100
		日本電信電話(株)	15,300	57
		森六(株)	50,000	50
		I T X(株)	1,509	37
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77,220	14
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	12
		その他10銘柄	150,443	40
		小計		1,021,853
計		1,021,853	1,421	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	50,000,000	50
		小計	50,000,000	50
計		50,000,000	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	7,027	122	7	7,143	3,853	214	3,290
構築物	248	1	1	248	157	8	90
機械及び装置	8,443	328	292	8,479	6,374	607	2,104
車両運搬具	57	0	0	57	55	1	2
工具、器具及び備品	2,383	269	193	2,460	2,119	269	340
土地	821	-	-	821	-	-	821
リース資産	-	161	-	161	27	27	134
建設仮勘定	83	181	200	63	-	-	63
有形固定資産計	19,065	1,065	696	19,435	12,586	1,128	6,848
無形固定資産							
特許等実施権	-	500	-	500	66	66	433
ソフトウェア	136	238	66	308	32	16	275
リース資産	-	23	3	19	9	12	10
その他	2	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	139	761	70	830	110	95	719
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

建物	：三重工場間接用設備	39百万円
	川崎開発用設備	28百万円
	三重工場生産用設備	23百万円
機械及び装置	：佐伯工場生産用設備	154百万円
	三重工場生産用設備	95百万円
工具、器具及び備品	：川崎開発用設備	73百万円
	三重工場生産用設備	35百万円
リース資産	：川崎物流倉庫附属設備	98百万円
建設仮勘定	：三重工場生産用設備	25百万円

2. 無形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

特許等実施権

500百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	0	-	3	40
賞与引当金	236	335	236	-	335
役員賞与引当金	35	28	35	-	28
契約履行補償引当金	-	656	-	-	656

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、ゴルフ会員権に関する貸倒引当金の見直しによるもの、および一般債権の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	86
" 普通預金	4,369
" 外貨普通預金	467
" 定期預金	2,092
" 別段預金	22
合計	7,038

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メディシステムコーポレーション	556
コスモテック(株)	117
(株)サンライフ	77
(株)ムサシエンジニアリング	76
(株)アクト	73
その他	1,157
合計	2,059

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	866
2カ月以内	712
3カ月以内	434
4カ月以内	43
5カ月以降	2
合計	2,059

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成クラレメディカル(株)	451
メディシステムコーポレーション	267
アイティーアイ(株)	217
ヘモネティクスコーポレーション	197
成和産業(株)	181
その他	3,896
合計	5,211

2 売掛金の発生回収状況並びに滞留状況

区分	金額 (百万円)	回収率及び滞留期間	摘要
(a) 期首残高	4,807	回収率 = 85.5 % 滞留期間 = 60日	算出方法 回収率 = $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{(d)}{12} \times 30$ 日
(b) 当期発生高	31,102		
(c) 当期回収高	30,698		
(d) 期末残高	5,211		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
人工透析関連	595
血液関連	79
循環器関連	2
輸液他関連	102
小計	780
製品	
人工透析関連	581
血液関連	606
循環器関連	203
輸液他関連	50
小計	1,441
合計	2,221

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
人工透析関連	259
血液関連	304
循環器関連	37
輸液他関連	13
合計	615

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
人工腎臓用中空糸	538
成形品	474
包装材料	49
注射針	3
その他	51
小計	1,116
貯蔵品	
製造用アルコール等消耗品	57
その他	11
小計	68
合計	1,185

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)	2,968
フレゼニウス川澄(株)	132
カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ)	54
グレイターズメディカル	11
合計	3,166

流動負債

イ 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成メディカル(株)	375
日本通運(株)	165
森六ケミカルズ(株)	127
日東商事(株)	76
昭和化成工業(株)	59
その他	547
合計	1,352

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	389
2カ月以内	424
3カ月以内	356
4カ月以内	180
合計	1,352

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)	217
旭化成メディカル(株)	181
旭化成クラレメディカル(株)	143
日本ボール(株)	84
(株)坂本金型工作所	83
その他	506
合計	1,216

八 設備等支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
正晃(株)	16
(株)デンケン	11
(株)九電工	10
宮安電機(株)	9
東海プラントエンジニアリング(株)	9
その他	49
合計	106

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	48
2カ月以内	10
3カ月以内	26
4カ月以内	20
合計	106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増し受付停止期間	剰余金の配当の基準日および株式会社証券保管振替機構が定める株主確定日等の10営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長へ提出

2 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方 宏樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川澄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川澄化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方 宏樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。